

大阪府内における金融機関の拠点配置についての空間パネル・データ分析

Spatial panel data analysis of the location of financial institutions in Osaka Prefecture

大阪産業大学 石橋 尚平

阪南大学 村上 敬進

大阪府は東京都、神奈川県に次ぐ第3位の人口を擁する都道府県であり、西日本における政治・経済・文化の中心地として機能しているが、我が国全体と同様に人口減少は深刻な問題である。著しい人口の自然減少を、社会増加が補っているが、近畿の他の府県からの転入超過は著しいものの、首都圏への転出超過人口も多い。

大阪府における72の市区町村の人口の変化、事業所数（従業員数）の増減、転入超過数の推移は、銀行の支店ならびに従業員配置にどのような影響を及ぼしているのか。当研究では、市区町村の銀行の支店の座標位置情報として含めた空間データを用い、空間的自己相関いわばこれらの支店の空間上のクラスター形成状況を、LocalならびにGlobal Moran's I統計量を算出して分析することとした。

尚、これらは12のカテゴリーに区分している。まず業態ごとの区分は、総合（全業態）、大手銀行（都市銀行、信託銀行、その他普通銀行）、地域銀行（地銀・第二地銀）、信用金庫の4通りである。さらに本店の場所によって、Insiders（本店が大阪府内）とOutsidersに区分し、両者を合わせた全体との3区分によって、合計以下の12のカテゴリーに数値（大阪府の市区町村の支店ならびに従業員数）を区分した。

さらに金融機関の支店ならびに従業員の配置を、どのように説明されるかを、空間パネル・データを用いた分析によって、説明変数の係数を推計した。空間パネル・データでは、通常のパネル・データ分析に、空間重み行列の調整が加えられている。

以上の結果から、大阪府下における金融機関の支店ならびに従業員の配置に、金融機関の業態ごとの違い、InsidersとOutsidersとの違いの影響が大きく反映されることが分かった。